



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場取引所 東名札福

上場会社名 平和不動産株式会社

コード番号 8803 URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩熊 博之

問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 瀬尾 宣浩 TEL 03-3666-0181

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,747	12.8	9,673	17.0	8,431	25.7	4,514	2.4
28年3月期	37,010	7.8	8,267	△3.3	6,708	2.1	4,408	76.7

（注）包括利益 29年3月期 3,818百万円（11.8%） 28年3月期 3,414百万円（△50.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	113.17	—	4.7	2.9	23.2
28年3月期	110.50	—	4.7	2.3	22.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	293,025	97,524	33.3	2,444.84
28年3月期	294,021	94,827	32.3	2,377.02

（参考）自己資本 29年3月期 97,524百万円 28年3月期 94,827百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,980	△13,017	△4,222	19,117
28年3月期	9,954	△2,600	△3,218	15,377

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,037	23.5	1.1
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,037	23.0	1.1
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.6	

（注）平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭（創立70周年記念配当）  
平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭（創立70周年記念配当）

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△15.0	8,500	△12.1	7,200	△14.6	4,500	△0.3	112.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（注）特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、平和ヘルスケア株式会社を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,059,996株	28年3月期	40,059,996株
29年3月期	170,169株	28年3月期	166,564株
29年3月期	39,891,689株	28年3月期	39,895,358株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,643	13.5	8,356	19.8	7,715	32.8	4,478	20.2
28年3月期	31,397	8.0	6,977	△7.5	5,810	△0.8	3,725	69.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	112.26	—
28年3月期	93.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	287,014	93,061	32.4	2,332.97
28年3月期	287,606	90,388	31.4	2,265.76

（参考）自己資本 29年3月期 93,061百万円 28年3月期 90,388百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、業況の変化等により、大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(賃貸等不動産関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果等により、雇用、所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新大統領の政策動向等を背景とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、不動産業界においては、賃貸オフィス市場では、景気回復を背景とした企業の増床、拡張移転等によるオフィス需要が継続し、全国的な空室率の低下傾向に伴う品薄感から、地方主要都市を含む多くのエリアで賃料水準の上昇が見られました。また、不動産投資市場では、良好な資金調達環境等を背景に積極的な物件取得姿勢は継続しており、物件取引価格は相対的に高水準で推移いたしました。J-REIT市場については、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続等による長期金利の低位安定、相対的に高い分配金利回りや不動産市況の回復等により、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は417億47百万円（前期比47億37百万円、12.8%増）、営業利益は96億73百万円（同14億5百万円、17.0%増）、経常利益は84億31百万円（同17億22百万円、25.7%増）となりました。また、減損損失等による特別損失23億3百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は45億14百万円（同1億6百万円、2.4%増）となりました。

各セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸事業	21,276	18,456
不動産ソリューション事業	13,318	21,485
その他の事業	2,415	1,806
計	37,010	41,747

#### ①賃貸事業

賃貸事業のうち、ビル賃貸収益は前期取得物件の賃貸収益貢献等により、175億90百万円（前期比3億69百万円、2.1%増）となりました。この内訳は、証券取引所賃貸収益30億10百万円（同0百万円、0.0%増）、一般オフィス賃貸収益112億79百万円（同4億18百万円、3.9%増）、商業施設賃貸収益32億99百万円（同49百万円、1.5%減）となり、これに土地賃貸収益等を加えた収益は、前期のビル売上高の反動減等により、179億69百万円（同24億10百万円、11.8%減）となりました。これに住宅賃貸収益を含めた本事業の売上高は184億56百万円（同28億19百万円、13.3%減）、営業利益は67億48百万円（同4億9百万円、5.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の賃貸用ビルの空室率は、3.54%となりましたが、これは日本橋兜町・茅場町再開発のための貸し止めを含んでおり、これを除くと1.30%であります。

賃貸事業の内訳を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
ビル賃貸収益	20,380	17,969
住宅賃貸収益	895	486
計	21,276	18,456

②不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業のうち、不動産開発収益はたな卸資産売却の増加等により、173億48百万円（前期比78億60百万円、82.8%増）、マネジメントフィーは12億61百万円（同5百万円、0.4%増）、住宅開発収益は「エアーズガーデン新浦安」（千葉県浦安市）37戸の売上計上等により、18億55百万円（同3億25百万円、21.2%増）となりました。これに不動産仲介収益を加えました本事業の売上高は214億85百万円（同81億66百万円、61.3%増）、営業利益は40億82百万円（同19億95百万円、95.6%増）となりました。

不動産ソリューション事業の内訳を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
不動産開発収益	9,488	17,348
マネジメントフィー	1,256	1,261
不動産仲介収益	1,044	1,020
住宅開発収益	1,529	1,855
計	13,318	21,485

③その他の事業

請負工事建物管理事業の収益は14億56百万円（前期比3億81百万円、20.7%減）、介護付有料老人ホーム事業及びその他収益を加えました本事業の売上高は18億6百万円（同6億9百万円、25.2%減）、営業利益は1億47百万円（同2百万円、1.8%増）となりました。なお、当連結会計年度において、平和ヘルスケア株式会社の全株式を売却し、介護付有料老人ホーム事業から撤退しております。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
資産	293,025	△995
負債	195,501	△3,692
純資産	97,524	2,696

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,930億25百万円となり、前連結会計年度末比9億95百万円の減少となりました。これは現金及び預金82億34百万円の増加及び有価証券44億83百万円の減少並びに土地40億3百万円の減少等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,955億1百万円となり、前連結会計年度末比36億92百万円の減少となりました。これは有利子負債31億80百万円の減少等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は975億24百万円となり、前連結会計年度末比26億96百万円の増加となりました。これは利益剰余金34億23百万円の増加等によるものです。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億40百万円増加し、191億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億86百万円及びたな卸資産の減少102億58百万円等により、209億80百万円の資金の増加となりました。(前年同期は99億54百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入29億69百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出160億4百万円等により、130億17百万円の資金の減少となりました。(前年同期は26億0百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入498億円等があった一方、長期借入金の返済による支出417億27百万円及び社債の償還による支出107億53百万円等により、42億22百万円の資金の減少となりました。(前年同期は32億18百万円の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	26.7%	29.0%	31.0%	32.3%	33.3%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	22.2%	22.6%	19.0%	21.4%
債務償還年数	14.1年	12.3年	12.9年	16.1年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6倍	5.6倍	5.9倍	5.8倍	14.5倍

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金であります。また、利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

賃貸事業においては、ビル賃貸収益に土地賃貸収益等を加えた売上高は182億円(前期比2億30百万円、1.3%増)の見込みであり、これに住宅賃貸収益を含めた本事業の売上高は186億円(同1億43百万円、0.8%増)となる見通しであります。

また、不動産ソリューション事業においては、不動産開発収益は99億円(同74億48百万円、42.9%減)、マネジメントフィーは11億円(同1億61百万円、12.8%減)、住宅開発収益は33億円(同14億44百万円、77.9%増)の見込みであり、これに不動産仲介収益を加えました本事業の売上高は152億円(同62億85百万円、29.3%減)となる見通しであります。

以上の2つの事業に請負工事建物管理事業などその他の収益を加えた当社グループ全体の売上高は355億円(同62億47百万円、15.0%減)となる見通しであります。

営業利益は85億円(同11億73百万円、12.1%減)、経常利益は72億円(同12億31百万円、14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円(同14百万円、0.3%減)となる見通しであります。

なお、本資料に記載されている予想数値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、業況の変化等により、大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、再開発事業やビル賃貸事業をはじめとする長期的な事業を安定的に展開し、企業価値を増大させるために必要となる内部留保の重要性を考慮しつつ、中長期的な連結配当性向の水準を30%程度とすることを目標に利益配分を実施することを基本方針としており、平成29年3月期につきましては、1株当たりの配当金として、第2四半期13円（実施済み）、期末13円の合わせて26円とさせていただく予定であります。

平成30年3月期につきましては、業績見通しを踏まえ、1株当たり年間26円（第2四半期13円）の普通配当金に加え、創立70周年記念配当金として1株当たり年間4円（第2四半期2円）を予定しており、年間配当金は1株当たり30円（第2四半期15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,983	19,217
営業未収入金	1,213	1,230
有価証券	4,503	19
販売用不動産	13,679	16,430
仕掛販売用不動産	1,693	12
その他のたな卸資産	2	2
営業出資	270	761
繰延税金資産	311	415
その他	352	846
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	33,008	38,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 156,505	※4 153,562
減価償却累計額	△78,068	△76,894
建物及び構築物（純額）	※4 78,437	※4 76,667
機械装置及び運搬具	1,993	1,993
減価償却累計額	△1,507	△1,584
機械装置及び運搬具（純額）	485	409
工具、器具及び備品	1,650	1,575
減価償却累計額	△1,343	△1,306
工具、器具及び備品（純額）	306	268
土地	※2 136,386	※2 132,383
建設仮勘定	—	364
有形固定資産合計	215,616	210,092
無形固定資産		
借地権	9,778	9,778
その他	41	44
無形固定資産合計	9,820	9,822
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 30,861	※3 29,733
従業員に対する長期貸付金	4	2
繰延税金資産	197	177
その他	4,095	3,907
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	35,147	33,810
固定資産合計	260,584	253,726
繰延資産		
社債発行費	428	366
繰延資産合計	428	366
資産合計	294,021	293,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,451	2,090
1年内償還予定の社債	10,686	1,340
短期借入金	8,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	35,370	26,152
未払法人税等	266	2,290
未払消費税等	776	58
役員賞与引当金	48	53
賞与引当金	194	191
その他	1,862	1,645
流動負債合計	59,658	38,321
固定負債		
社債	21,847	23,439
長期借入金	84,328	101,619
長期預り敷金保証金	20,342	20,197
繰延税金負債	4,621	3,588
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,674	※2 7,663
長期未払金	50	42
退職給付に係る負債	398	353
資産除去債務	265	270
その他	7	5
固定負債合計	139,536	157,180
負債合計	199,194	195,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,492	21,492
資本剰余金	19,720	19,720
利益剰余金	26,548	29,972
自己株式	△411	△417
株主資本合計	67,349	70,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,455	9,760
土地再評価差額金	※2 17,021	※2 16,995
その他の包括利益累計額合計	27,477	26,755
純資産合計	94,827	97,524
負債純資産合計	294,021	293,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,010	41,747
売上原価	※1 24,650	※1 28,069
売上総利益	12,359	13,678
販売費及び一般管理費		
販売費	148	144
給料及び手当	1,448	1,390
役員賞与引当金繰入額	48	52
賞与引当金繰入額	128	122
退職給付費用	103	54
支払手数料	593	487
その他	1,621	1,753
販売費及び一般管理費合計	4,091	4,005
営業利益	8,267	9,673
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	338	365
雑収入	20	51
営業外収益合計	366	419
営業外費用		
支払利息	1,725	1,443
社債発行費償却	75	82
雑損失	123	135
営業外費用合計	1,925	1,661
経常利益	6,708	8,431
特別利益		
固定資産売却益	※2 384	※2 154
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	384	158
特別損失		
固定資産売却損	※3 469	※3 140
固定資産除却損	※4 189	※4 41
減損損失	—	※5 1,957
関係会社株式売却損	—	159
その他	2	5
特別損失合計	661	2,303
税金等調整前当期純利益	6,431	6,286
法人税、住民税及び事業税	719	2,601
法人税等調整額	1,303	△829
法人税等合計	2,023	1,771
当期純利益	4,408	4,514
親会社株主に帰属する当期純利益	4,408	4,514

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,408	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,425	△695
土地再評価差額金	431	—
その他の包括利益合計	△994	△695
包括利益	3,414	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,414	3,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,492	19,720	23,168	△404	63,976
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,408		4,408
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△149		△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,380	△7	3,373
当期末残高	21,492	19,720	26,548	△411	67,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,881	16,440	28,321	92,298
当期変動額				
剰余金の配当				△877
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,408
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,425	581	△844	△844
当期変動額合計	△1,425	581	△844	2,529
当期末残高	10,455	17,021	27,477	94,827

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,492	19,720	26,548	△411	67,349
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,514		4,514
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,423	△5	3,418
当期末残高	21,492	19,720	29,972	△417	70,768

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,455	17,021	27,477	94,827
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,514
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△695	△25	△721	△721
当期変動額合計	△695	△25	△721	2,696
当期末残高	9,760	16,995	26,755	97,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,431	6,286
減価償却費	5,028	4,878
固定資産除却損	189	41
減損損失	—	1,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△18
受取利息及び受取配当金	△345	△368
支払利息	1,725	1,443
社債発行費償却	75	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	159
固定資産売却損益 (△は益)	84	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△318	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,658	10,258
営業出資の増減額 (△は増加)	△269	△491
前払費用の増減額 (△は増加)	25	9
未収入金の増減額 (△は増加)	220	△422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465	△138
前受金の増減額 (△は減少)	18	△82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	654	△717
預り金の増減額 (△は減少)	48	△112
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,583	△106
その他	171	304
小計	12,379	22,878
利息及び配当金の受取額	343	366
利息の支払額	△1,718	△1,471
法人税等の支払額	△1,050	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,954	20,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	10
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	75	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△14,922	△16,004
有形固定資産の売却による収入	12,539	2,969
無形固定資産の取得による支出	△481	△14
無形固定資産の売却による収入	192	—
長期前払費用の取得による支出	△146	△54
差入保証金の差入による支出	△5	△8
差入保証金の回収による収入	151	5
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△13,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△3,400
長期借入れによる収入	20,400	49,800
長期借入金の返済による支出	△31,101	△41,727
社債の発行による収入	9,200	3,000
社債の償還による支出	△2,156	△10,753
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△875	△1,112
その他	△75	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,218	△4,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,134	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	15,377
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,377	※ 19,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

平和サービス(株)

ハウジングサービス(株)

平和不動産アセットマネジメント(株)

(株)東京証券会館

(有)カリテス

従来連結子会社であった平和ヘルスケア(株)は、全株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)兜町第3平和ビル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)兜町第3平和ビル

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(有)カリテスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、連結子会社については、主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。なお、中小企業退職金共済制度などを採用している連結子会社は、退職給付に係る負債を計上しておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(資産の保有目的の変更)

従来、固定資産として計上されていた「土地」及び「建物及び構築物」他11,335百万円を、保有目的の変更により、当連結会計年度末に「販売用不動産」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
平和不動産(株)職員向住宅融資利用者	392百万円	平和不動産(株)職員向住宅融資利用者	352百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,343百万円	△1,609百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△7,343百万円	△1,609百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,229百万円	4,229百万円

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	232百万円	232百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
155百万円	107百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物他	△405百万円	53百万円
土地	790	101
計	384	154

建物及び構築物他と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物他部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物他	△387百万円	68百万円
土地	857	71
計	469	140

建物及び構築物他と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物他部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
日本橋兜町幸ビル建物他	185百万円	建物及び構築物	36百万円
その他	3	その他	4
計	189	計	41

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失
大阪府東大阪市	店舗	土地	1,957百万円

当社グループは、上記の資産グループについて減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が下落している賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,957百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,059,996	—	—	40,059,996
合計	40,059,996	—	—	40,059,996
自己株式				
普通株式(注)1,2	161,734	5,066	236	166,564
合計	161,734	5,066	236	166,564

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,066株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少236株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	438	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	438	11.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	598	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,059,996	—	—	40,059,996
合計	40,059,996	—	—	40,059,996
自己株式				
普通株式（注）1, 2	166,564	3,664	59	170,169
合計	166,564	3,664	59	170,169

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,664株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	598	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	518	13.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	10,983百万円	19,217百万円
有価証券勘定	4,503	19
預入期間が3か月を超える定期預金	△110	△100
償還期間が3か月を超える債券等	—	△19
現金及び現金同等物	15,377	19,117

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	206,678	204,282
期中増減額	△2,395	△5,020
期末残高	204,282	199,262
期末時価	258,479	261,076
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	20,353	20,145
期中増減額	△208	△146
期末残高	20,145	19,998
期末時価	27,979	28,553

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は天神三丁目平和ビル他の売却(4,488百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は新宿フロントタワーの販売用不動産への振替(11,325百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した価格等であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	16,183	16,080
賃貸費用	9,319	9,125
差額	6,863	6,955
その他損益	△268	△1,959
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	2,562	2,670
賃貸費用	1,520	1,512
差額	1,042	1,157
その他損益	△8	△8

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。  
 2. その他損益は、主に固定資産売却損益、固定資産除却損及び減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「賃貸事業」及び「不動産ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は、証券取引所、オフィス、商業施設及び住宅等の開発、賃貸、管理ならびに運営等を行っております。「不動産ソリューション事業」は、収益用不動産の開発、運用及びマネジメント、住宅の開発及び販売ならびに不動産の仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	賃貸事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,276	13,318	34,594	2,415	37,010	—	37,010
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	—	55	1,449	1,504	△1,504	—
計	21,331	13,318	34,650	3,865	38,515	△1,504	37,010
セグメント利益	7,158	2,087	9,245	144	9,390	△1,122	8,267
セグメント資産	221,894	46,044	267,939	940	268,879	25,141	294,021
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,707	286	4,993	35	5,028	△0	5,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	15,464	8	15,472	1	15,474	△13	15,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事事業、保険代理店事業、介護付有料老人ホーム事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,122百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△1,284百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,141百万円には、主に全社資産27,393百万円が含まれており、その主なものは、管理部門に係る現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の内部取引相殺消去△14百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	賃貸事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,456	21,485	39,941	1,806	41,747	—	41,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	—	56	1,479	1,535	△1,535	—
計	18,512	21,485	39,998	3,285	43,283	△1,535	41,747
セグメント利益	6,748	4,082	10,831	147	10,979	△1,306	9,673
セグメント資産	228,101	35,099	263,201	225	263,427	29,598	293,025
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,616	245	4,861	18	4,880	△1	4,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	15,791	24	15,816	1	15,817	20	15,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事事業、保険代理店事業、介護付有料老人ホーム事業等が含まれております。なお、第3四半期連結会計期間において、平和ヘルスケア株式会社の全株式を売却し、介護付有料老人ホーム事業から撤退しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,306百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△1,452百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額29,598百万円には、主に全社資産31,631百万円が含まれており、その主なものは、管理部門に係る現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の内部取引相殺消去△11百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
平和不動産リート投資法人	8,162	不動産ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ケネディクス・デベロップメント株式会社	8,400	不動産ソリューション事業
平和不動産リート投資法人	5,552	不動産ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	賃貸事業	不動産 ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,957	—	—	—	1,957

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	賃貸事業	不動産 ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	28	—	—	28
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,377.02円	2,444.84円
1株当たり当期純利益金額	110.50円	113.17円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,408	4,514
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	4,408	4,514
期中平均株式数（千株）	39,895	39,891

（重要な後発事象）

該当事項はありません。